

2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月22日

上場会社名 株式会社 ディーエムエス
 コード番号 9782 URL <http://www.dmsjp.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 克彦

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 橋本 竜毅

TEL 03-3293-2961

定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	27,146	1.4	1,663	21.7	1,691	21.8	1,171	22.8
2019年3月期	26,779	11.6	1,366	24.4	1,389	25.5	953	24.3

(注) 包括利益 2020年3月期 1,058百万円 (16.7%) 2019年3月期 906百万円 (15.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	201.23		9.8	9.9	6.1
2019年3月期	163.81		8.6	8.6	5.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	17,405	12,428	71.4	2,134.43
2019年3月期	16,678	11,492	68.9	1,973.62

(参考) 自己資本 2020年3月期 12,428百万円 2019年3月期 11,492百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,857	288	306	3,807
2019年3月期	1,569	233	297	2,544

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		21.00	21.00	122	12.8	1.1
2020年3月期		0.00		22.00	22.00	128	10.9	1.1
2021年3月期(予想)		0.00		22.00	22.00			

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,352	7.3	662	18.9	673	19.2	462	22.2	79.34
通期	27,304	0.6	1,524	8.4	1,545	8.7	1,063	9.3	182.55

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	7,262,020 株	2019年3月期	7,262,020 株
期末自己株式数	2020年3月期	1,439,086 株	2019年3月期	1,438,974 株
期中平均株式数	2020年3月期	5,822,993 株	2019年3月期	5,823,068 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	27,142	1.4	1,659	21.8	1,686	21.9	1,168	22.9
2019年3月期	26,775	11.6	1,362	24.5	1,383	25.5	950	24.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	200.62	
2019年3月期	163.21	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2020年3月期	17,261		12,409		71.9	2,131.18		
2019年3月期	16,559		11,428		69.0	1,962.67		

(参考) 自己資本 2020年3月期 12,409百万円 2019年3月期 11,428百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	13,350	7.3	670	19.3	460	22.3	円 銭 78.99
通期	27,300	0.6	1,540	9.7	1,060	10.3	182.03

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後新型コロナウイルスの影響の他、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の不透明感が懸念されたものの、雇用・所得環境は改善傾向が続く、緩やかな回復基調で推移しました。一方、年度末には、新型コロナウイルス感染拡大により、一般生活から企業活動まで広い範囲に影響が及び、極めて不透明な状況が続いております。

このようななか当社は、ダイレクトメール、物流、セールスプロモーション、イベント等の各事業により、「顧客企業と生活者のよい関係づくりをトータルサポート」するべく、提案型営業と生産性の高い業務推進を行っております。

また、2023年3月期までの「中期経営計画」に基づき重点施策として、「デジタル時代のDM強化」「先端設備充実による生産性向上」「西日本エリアの事業再構築」「3つの分野で物流を伸ばす」「2020オリンピック需要の取込み」に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、ダイレクトメール事業を中心に受注が堅調に推移したことにより271億46百万円(前年同期比1.4%増)となりました。連結営業利益は、高採算案件の取り込みおよび業務効率化の取り組みにより16億63百万円(同21.7%増)となりました。連結経常利益は、営業外収益が32百万円(同14.7%増)、営業外費用が4百万円(同23.7%減)となった結果、16億91百万円(同21.8%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用を5億2百万円計上したことにより11億71百万円(同22.8%増)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分の変更を行っております。そのため、前年同期比較は、前年同期の数値を変更後の区分方法によって組み替えて比較しております。変更の詳細は、「報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

①ダイレクトメール事業

既存顧客の取引窓口の拡大や新規受注を促進した結果、引き続き通販、印刷、金融・保険などの販促DMの取扱いが伸びたことにより売上高は223億27百万円(同1.2%増)、セグメント利益は20億1百万円(同10.1%増)となりました。

②物流事業

高採算の新規大型販促支援物流を獲得したものの、前期にあった一部大型案件剥落の影響により、売上高は29億10百万円(同2.3%減)、セグメント利益は労務費の抑制が引き続き奏功したことにより43百万円(前年同期セグメント損失7百万円)となりました。

③セールスプロモーション事業

コールセンターやバックオフィス機能を活かした各種販促支援業務に注力した結果、売上高は7億74百万円(同8.6%減)、業務部門の稼働率向上によりセグメント利益は1億69百万円(同41.3%増)となりました。

④イベント事業

販売促進・スポーツイベントなどの運営・警備業務に注力した結果、売上高は10億21百万円(同27.9%増)、セグメント利益は48百万円(同38.4%増)となりました。

⑤賃貸事業

千代田小川町クロスビル(東京都千代田区)、旧大阪支社(大阪府大阪市旭区)等により売上高は1億8百万円(同25.9%増)、セグメント利益は56百万円(同24.9%増)となりました。

セグメント別売上高

(単位:百万円未満切り捨て)

区分	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		前期比 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
ダイレクトメール	22,063	82.4	22,327	82.2	101.2
物流	2,979	11.1	2,910	10.7	97.7
セールスプロモーション	847	3.2	774	2.9	91.4
イベント	799	3.0	1,021	3.8	127.9
賃貸	85	0.3	108	0.4	125.9
その他	4	0.0	4	0.0	95.1
合計	26,779	100.0	27,146	100.0	101.4

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて主に売上債権が3億42百万円減少しましたが、現金及び預金が12億62百万円増加したことにより、全体として87億18百万円(前連結会計年度末比9億30百万円増)となりました。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて主に繰延税金資産が61百万円増加しましたが、有形固定資産、無形固定資産および投資不動産が1億67百万円、投資有価証券が96百万円それぞれ減少したことにより、全体として86億87百万円(同2億2百万円減)となりました。

その結果、資産合計では、174億5百万円(同7億27百万円増)となりました。

②負債の状況

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて主にその他の流動負債が83百万円、短期リース債務が17百万円それぞれ増加しましたが、仕入債務が2億70百万円減少したことにより、全体として39億65百万円(同1億75百万円減)となりました。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて主に退職給付に係る負債が66百万円、長期リース債務が48百万円、役員退職慰労引当金が6百万円それぞれ増加しましたが、長期借入金が1億34百万円、その他の固定負債が20百万円それぞれ減少したことにより、全体として10億11百万円(同32百万円減)となりました。

その結果、負債合計では、49億76百万円(同2億8百万円減)となりました。

③純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、主に利益剰余金では親会社株主に帰属する当期純利益11億71百万円の計上と配当1億22百万円を支払ったことにより、差し引きで前連結会計年度末に比べて10億49百万円の増加となりました。そのほか株式市場等の下落を受けてその他有価証券評価差額金が64百万円(税効果は除く)、退職給付に係る調整累計額が48百万円(税効果は除く)減少したことにより、全体として124億28百万円(同9億36百万円増)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は38億7百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億62百万円増となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、18億57百万円（前年同期は15億69百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益16億74百万円の計上に加えて非資金項目の減価償却費5億11百万円計上、売上債権の減少3億42百万円、その他の流動負債の増加1億10百万円などによって資金が増加した一方で、仕入債務の減少2億70百万円、法人税等の支払い5億24百万円などによって資金が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億88百万円（前年同期は2億33百万円の支出）となりました。これは主に、業務センターにおける設備投資2億69百万円によって資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億6百万円（前年同期は2億97百万円の支出）となりました。これは主に、有利子負債の支払い1億82百万円（リース債務48百万円、長期借入金1億34百万円など）、配当金の支払い1億22百万円などによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フローの指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	67.0	66.7	68.6	68.9	71.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.5	35.3	56.7	65.2	52.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	0.7	0.5	0.5	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.6	59.0	71.0	273.4	425.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期に係るキャッシュ・フロー関連指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、中長期的には、ダイレクトメール・物流・販売促進のニーズ基調は旺盛さを保つものとみております。一方、改正労働者派遣法の影響により業務部門における人件費高騰が予想されます。さらに新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞が発生しており業種・業態を超えた困難な状況が暫く続くものと見込まれます。

このようななか当社の事業であるダイレクトメールをはじめとした情報サービスは、現在の困難な状況下とその終息の後においても生活と消費に有益な社会基盤となり得るものです。このことから当社といたしましては、衛生管理、テレワーク、交代勤務、時差通勤などの感染防止策を実行しながら、各事業における生産性の向上に努め、より一層生活者と企業の双方に安心してご利用いただける質の高いサービスの提供を通じて社会に資するとともに、2023年3月期を最終年度とする中期経営計画における売上高300億円、営業利益20億円の目標達成を目指してまいる所存です。

以上を踏まえ、次期の見通しとしましては、売上高273億4百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益15億24百万円(同8.4%減)、経常利益15億45百万円(同8.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益10億63百万円(同9.3%減)をそれぞれ見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルスによる当社事業への影響が上期まで継続することを想定したものであり、今後の動向によって変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,624,803	3,887,762
受取手形及び売掛金	2,873,687	2,696,335
電子記録債権	958,091	792,619
仕掛品	979,157	1,021,162
立替郵送料	217,797	199,216
その他	138,726	124,699
貸倒引当金	△4,130	△3,319
流動資産合計	7,788,132	8,718,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,998,755	4,011,895
減価償却累計額	△1,890,772	△1,938,262
建物及び構築物(純額)	2,107,982	2,073,633
機械装置及び運搬具	3,605,965	3,408,171
減価償却累計額	△3,186,996	△3,088,210
機械装置及び運搬具(純額)	418,969	319,961
土地	2,491,340	2,491,340
リース資産	398,678	465,722
減価償却累計額	△203,145	△242,201
リース資産(純額)	195,533	223,521
その他	491,735	486,298
減価償却累計額	△357,738	△389,121
その他(純額)	133,996	97,176
有形固定資産合計	5,347,822	5,205,633
無形固定資産		
投資その他の資産	210,195	207,573
投資有価証券	553,271	456,563
投資不動産	2,992,165	2,992,165
減価償却累計額	△758,249	△780,921
投資不動産(純額)	2,233,915	2,211,244
繰延税金資産	60,675	121,965
その他	484,034	484,047
投資その他の資産合計	3,331,897	3,273,820
固定資産合計	8,889,915	8,687,028
資産合計	16,678,047	17,405,505

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,091,221	1,821,015
1年内返済予定の長期借入金	134,000	134,000
リース債務	37,072	54,719
未払法人税等	324,034	316,355
賞与引当金	218,093	218,701
その他	1,336,566	1,420,265
流動負債合計	4,140,987	3,965,058
固定負債		
長期借入金	368,500	234,500
リース債務	174,383	222,717
繰延税金負債	14,040	14,261
再評価に係る繰延税金負債	18,327	18,327
役員退職慰労引当金	67,470	73,970
退職給付に係る負債	213,672	280,346
その他	188,159	167,693
固定負債合計	1,044,554	1,011,817
負債合計	5,185,541	4,976,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,468,215	1,468,215
利益剰余金	10,171,150	11,220,645
自己株式	△582,954	△583,202
株主資本合計	12,149,012	13,198,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,326	120,933
土地再評価差額金	△814,388	△814,388
退職給付に係る調整累計額	△27,444	△76,175
その他の包括利益累計額合計	△656,506	△769,629
純資産合計	11,492,506	12,428,629
負債純資産合計	16,678,047	17,405,505

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	26,779,469	27,146,872
売上原価	24,115,738	24,126,460
売上総利益	2,663,730	3,020,412
販売費及び一般管理費	1,297,140	1,357,027
営業利益	1,366,590	1,663,385
営業外収益		
受取利息	61	8
受取配当金	13,863	15,603
物品売却益	8,206	10,269
その他	6,196	6,619
営業外収益合計	28,327	32,501
営業外費用		
支払利息	5,710	4,338
その他	126	115
営業外費用合計	5,836	4,454
経常利益	1,389,081	1,691,432
特別利益		
固定資産売却益	120	—
特別利益合計	120	—
特別損失		
固定資産除却損	355	8,399
投資有価証券評価損	—	8,351
特別損失合計	355	16,751
税金等調整前当期純利益	1,388,845	1,674,681
法人税、住民税及び事業税	471,800	518,500
法人税等調整額	△36,842	△15,597
法人税等合計	434,957	502,902
当期純利益	953,887	1,171,778
親会社株主に帰属する当期純利益	953,887	1,171,778

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	953,887	1,171,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,053	△64,392
退職給付に係る調整額	△6,883	△48,731
その他の包括利益合計	△46,937	△113,123
包括利益	906,950	1,058,654
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	906,950	1,058,654
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,092,601	1,468,215	9,333,725	△582,888	11,311,652
当期変動額					
剰余金の配当			△116,461		△116,461
親会社株主に帰属する当期純利益			953,887		953,887
自己株式の取得				△65	△65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	837,425	△65	837,359
当期末残高	1,092,601	1,468,215	10,171,150	△582,954	12,149,012

	その他の包括利益 累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	225,379	△814,388	△20,560	△609,568	10,702,083
当期変動額					
剰余金の配当					△116,461
親会社株主に帰属する当期純利益					953,887
自己株式の取得					△65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,053	—	△6,883	△46,937	△46,937
当期変動額合計	△40,053	—	△6,883	△46,937	790,422
当期末残高	185,326	△814,388	△27,444	△656,506	11,492,506

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,092,601	1,468,215	10,171,150	△582,954	12,149,012
当期変動額					
剰余金の配当			△122,283		△122,283
親会社株主に帰属する当期純利益			1,171,778		1,171,778
自己株式の取得				△248	△248
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,049,494	△248	1,049,246
当期末残高	1,092,601	1,468,215	11,220,645	△583,202	13,198,259

	その他の包括利益 累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	185,326	△814,388	△27,444	△656,506	11,492,506
当期変動額					
剰余金の配当					△122,283
親会社株主に帰属する当期純利益					1,171,778
自己株式の取得					△248
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64,392	—	△48,731	△113,123	△113,123
当期変動額合計	△64,392	—	△48,731	△113,123	936,122
当期末残高	120,933	△814,388	△76,175	△769,629	12,428,629

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,388,845	1,674,681
減価償却費	511,607	511,965
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,042	△3,565
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,500	6,500
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,472	608
貸倒引当金の増減額(△は減少)	116	△810
受取利息及び受取配当金	△13,925	△15,612
支払利息	5,710	4,338
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	8,351
有形固定資産売却損益(△は益)	△120	—
固定資産除却損	355	8,399
売上債権の増減額(△は増加)	△37,157	342,822
たな卸資産の増減額(△は増加)	77,778	△42,005
立替郵送料の増減額(△は増加)	△69,719	18,581
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△33,814	27,777
その他の固定資産の増減額(△は増加)	72	△1,604
仕入債務の増減額(△は減少)	88,395	△270,205
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△127,945	110,132
その他の固定負債の増減額(△は減少)	131,999	△13,651
その他	5,463	4,674
小計	1,934,732	2,371,379
利息及び配当金の受取額	13,925	15,612
利息の支払額	△5,740	△4,366
法人税等の支払額	△373,472	△524,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,569,444	1,857,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△310,910	△269,390
有形固定資産の売却による収入	120	—
無形固定資産の取得による支出	△22,685	△9,931
貸付金の回収による収入	4,106	—
差入保証金の差入による支出	△133	△75
差入保証金の回収による収入	103,651	—
その他	△7,891	△8,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233,742	△288,376

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,750	—
リース債務の返済による支出	△41,868	△48,246
割賦債務の返済による支出	△1,166	△1,890
長期借入金の返済による支出	△134,000	△134,000
自己株式の取得による支出	△65	△248
配当金の支払額	△116,371	△122,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△297,222	△306,560
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,038,479	1,262,959
現金及び現金同等物の期首残高	1,506,323	2,544,803
現金及び現金同等物の期末残高	2,544,803	3,807,762

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は取り扱うサービスの特性に基づいて「ダイレクトメール事業」、「物流事業」、「セールスプロモーション事業」、「イベント事業」、「賃貸事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主要なサービスは以下のとおりであります。

「ダイレクトメール事業」は、ダイレクトメールの企画・制作から、情報処理、封入・封緘、発送、アフターフォローまで、ダイレクトメールに関するあらゆる業務をトータルサポートしております。「物流事業」は通販商品の出荷代行、キャンペーン景品の配送、支店や店舗間における販促品・用度品の保管管理発送など、消費者・企業双方に向けた物流業務の提案から運用までをサポートしております。「セールスプロモーション事業」は、情報誌・カタログ等の企画制作、キャンペーン、フィールド・サービス、テレマーケティング、インターネット広告、折込広告等のメディアサービス、Webマーケティングなど、目的に応じた効果的な企業の販売促進活動をサポートしております。「イベント事業」は、SPイベント、PRイベント、スポーツ事業イベント、文化事業イベント等多種多様なイベントの企画・実施をしております。「賃貸事業」は、自社所有の不動産を賃貸しているものであります。

当連結会計年度から、社内システム変更による管理体制の見直しにより、従来「ダイレクトメール事業」に含まれていた「物流事業」について、新たに報告セグメントとして区分記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイレクト メール事業	物流事業	セールスプ ロモーション 事業	イベント 事業	賃貸事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,063,804	2,979,442	847,158	799,034	85,785	26,775,225	4,243	26,779,469
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	104,847	—	—	120	104,967	492	105,460
計	22,063,804	3,084,289	847,158	799,034	85,905	26,880,192	4,736	26,884,929
セグメント利益	1,817,291	△7,143	120,302	35,084	45,413	2,010,949	4,207	2,015,156
セグメント資産	8,787,759	703,690	422,770	150,133	2,335,012	12,399,365	156,350	12,555,716
その他の項目								
減価償却費	349,972	38,116	15,103	2,083	24,870	430,147	—	430,147
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	516,795	9,335	11,995	—	—	538,126	—	538,126

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおり
ます。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイレクト メール事業	物流事業	セールスプ ロモーション 事業	イベント事 業	賃貸事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,327,809	2,910,386	774,646	1,021,986	108,010	27,142,838	4,034	27,146,872
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	84,668	—	—	120	84,788	601	85,390
計	22,327,809	2,995,055	774,646	1,021,986	108,130	27,227,627	4,635	27,232,263
セグメント利益	2,001,712	43,396	169,952	48,557	56,733	2,320,352	3,671	2,324,024
セグメント資産	8,359,556	641,323	369,931	167,249	2,312,886	11,850,946	160,148	12,011,095
その他の項目								
減価償却費	350,860	42,314	17,121	1,512	24,451	436,260	—	436,260
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	209,279	17,279	5,338	1,391	2,245	235,534	—	235,534

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおり
ます。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,880,192	27,227,627
「その他」の区分の売上高	4,736	4,635
セグメント間取引消去	△105,460	△85,390
連結財務諸表の売上高	26,779,469	27,146,872

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,010,949	2,320,352
「その他」の区分の利益	4,207	3,671
セグメント間取引消去	△3,586	△2,322
全社費用(注)	△644,980	△658,315
連結財務諸表の営業利益	1,366,590	1,663,385

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,399,365	11,850,946
「その他」の区分の資産	156,350	160,148
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△86	△123
全社資産(注)	4,122,417	5,394,533
連結財務諸表の資産合計	16,678,047	17,405,505

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券ならびに本社建物附属設備等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	430,147	436,260	—	—	81,460	75,704	511,607	511,965
有形固定資産および無形固定資産の増加額	538,126	235,534	—	—	29,612	115,653	567,738	351,188

(注) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主にシステムの設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジャパネットメディアクリエーション	4,586,951	ダイレクトメール部門
凸版印刷株式会社	3,047,550	ダイレクトメール部門

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジャパネットメディアクリエーション	4,651,001	ダイレクトメール部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,973.62円	2,134.43円
1株当たり当期純利益	163.81円	201.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	953,887	1,171,778
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	953,887	1,171,778
普通株式の期中平均株式数(株)	5,823,068	5,822,993

(重要な後発事象)

該当事項はありません。